

# 第41回「山形県内家計の消費動向調査」結果

## (平成28年9月調査)

消費マインドは一進一退  
－2期ぶり改善も先行きは悪化の見込み

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲66.1（前期比8.1ポイント上昇）と、2期ぶりに改善となった。内訳は景気判断指数が▲28.5（前期比3.9ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲37.6（前期比4.2ポイント上昇）といずれの指数も上昇した。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲72.5（今回調査比6.4ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲30.4（今回調査比1.9ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲42.1（今回調査比4.5ポイント下落）と、いずれも悪化が見込まれており、消費マインドは一進一退の動きとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、前回調査に比べて、「自家用車（中古車含む）」と「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が若干上昇した一方、「住宅リフォーム」と「海外旅行」は若干低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が501千円と前年同期比で1千円の減少となり、支出面では支出計が420千円と前年同期比で15千円の減少となった。その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は83.8%となり、前年同期に比べて2.8ポイントの低下となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**を尋ねたところ、「支給された」が78.8%（前年比2.3ポイント上昇）と、約8割の世帯で支給されたという結果となった。

平成28年9月  
株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向DIの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
（1）	夏季ボーナス支給の有無	11
（2）	支給状況	11
（3）	主な使い道	12
（4）	夏季ボーナスを貯蓄する目的	12
VI.	調査の概要	13

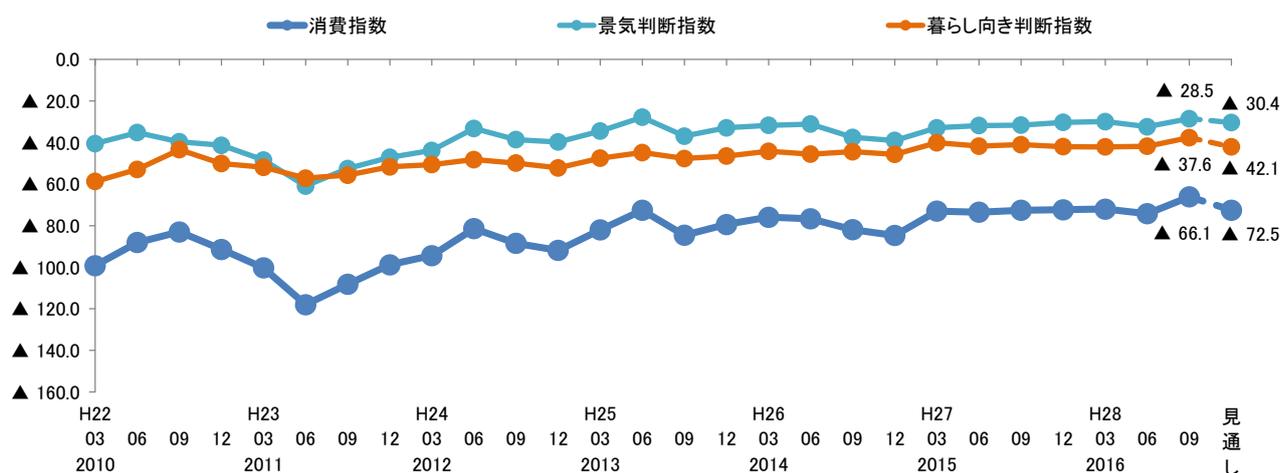
## I. 消費指数（総括）

### ～消費マインドは一進一退 －２期ぶり改善も先行きは悪化の見込み～

消費指数は▲66.1（前期比 8.1 ポイント上昇）と、2 期ぶりに改善となった。内訳は景気判断指数が▲28.5（前期比 3.9 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲37.6（前期比 4.2 ポイント上昇）といずれの指数も上昇した。

今後の見通しについては、消費指数が▲72.5（今回調査比 6.4 ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲30.4（今回調査比 1.9 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲42.1（今回調査比 4.5 ポイント下落）と、いずれも悪化が見込まれており、消費マインドは一進一退の動きとなっている。

図表 1 消費指数の推移



#### 【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数												
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
24年	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3	
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7	
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1	
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3	
	6月	▲72.6	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9	
	9月	▲84.6	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4	
	12月	▲79.4	▲32.9	▲6.5	▲7.0	▲19.4	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9	
26年	3月	▲75.9	▲31.7	▲6.5	▲5.5	▲19.7	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5	
	6月	▲76.7	▲31.1	▲4.5	▲2.5	▲24.1	▲45.6	▲10.6	▲11.7	▲9.3	▲14.0	
	9月	▲81.9	▲37.5	▲7.5	▲4.8	▲25.2	▲44.4	▲9.8	▲11.5	▲9.1	▲14.0	
	12月	▲84.7	▲39.0	▲9.7	▲5.7	▲23.6	▲45.7	▲10.5	▲12.1	▲9.3	▲13.8	
27年	3月	▲73.0	▲32.9	▲6.2	▲3.3	▲23.4	▲40.1	▲8.5	▲10.8	▲8.1	▲12.7	
	6月	▲73.5	▲31.8	▲5.6	▲2.9	▲23.3	▲41.7	▲8.8	▲11.0	▲9.0	▲12.9	
	9月	▲72.6	▲31.6	▲6.3	▲3.6	▲21.7	▲41.0	▲8.8	▲11.0	▲8.2	▲13.0	
	12月	▲72.3	▲30.3	▲6.7	▲4.8	▲18.8	▲42.0	▲8.9	▲11.2	▲8.8	▲13.1	
28年	3月	▲72.0	▲29.9	▲7.3	▲4.5	▲18.1	▲42.1	▲8.3	▲11.9	▲8.7	▲13.2	
	6月	▲74.2	▲32.4	▲9.1	▲5.3	▲18.0	▲41.8	▲8.5	▲11.8	▲8.3	▲13.2	
	9月	▲66.1	▲28.5	▲7.3	▲4.4	▲16.8	▲37.6	▲8.0	▲11.0	▲7.2	▲11.4	
	見通し	▲72.5	▲30.4	▲8.1	▲5.8	▲16.5	▲42.1	▲9.3	▲11.2	▲9.4	▲12.2	
<b>(前期差)</b>												
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
24年	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2	
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4	
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4	
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8	
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4	
	9月	▲12.0	▲9.1	▲2.8	▲1.9	▲4.4	▲2.9	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5	
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲0.1	0.4	0.5	
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4	
	6月	▲0.8	0.6	2.0	3.0	▲4.4	▲1.4	0.4	0.4	▲1.7	▲0.5	
	9月	▲5.2	▲6.4	▲3.0	▲2.3	▲1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0	
	12月	▲2.8	▲1.5	▲2.2	▲0.9	1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.6	▲0.2	0.2	
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1	
	6月	▲0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲1.6	▲0.3	▲0.2	▲0.9	▲0.2	
	9月	0.9	0.2	▲0.7	▲0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲0.1	
	12月	0.3	1.3	▲0.4	▲1.2	2.9	▲1.0	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.1	
28年	3月	0.3	0.4	▲0.6	0.3	0.7	▲0.1	0.6	▲0.7	0.1	▲0.1	
	6月	▲2.2	▲2.5	▲1.8	▲0.8	0.1	0.3	▲0.2	0.1	0.4	0.0	
	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8	
	見通し	▲6.4	▲1.9	▲0.8	▲1.4	0.3	▲4.5	▲1.3	▲0.2	▲2.2	▲0.8	
<b>(前年同期差)</b>												
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
24年	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1	
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3	
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2	
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2	
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲5.2	3.4	▲0.1	2.0	1.1	0.4	
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3	
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2	
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8	
	6月	▲4.1	▲3.3	0.9	4.8	▲9.0	▲0.8	0.7	▲0.3	▲1.1	▲0.1	
	9月	2.7	▲0.6	0.7	4.4	▲5.7	3.3	2.5	0.6	▲0.2	0.4	
	12月	▲5.3	▲6.1	▲3.2	1.3	▲4.2	0.8	1.4	0.1	▲0.8	0.1	
27年	3月	2.9	▲1.2	0.3	2.2	▲3.7	4.1	2.5	1.3	▲0.5	0.8	
	6月	3.2	▲0.7	▲1.1	▲0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1	
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0	
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	▲2.7	1.6	0.9	0.5	0.7	
28年	3月	1.0	3.0	▲1.1	▲1.2	5.3	▲3.0	0.2	▲1.1	▲0.6	▲0.5	
	6月	▲0.7	▲0.6	▲3.5	▲2.4	5.3	▲0.1	0.3	▲0.8	0.7	▲0.3	
	9月	6.5	3.1	▲1.0	▲0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6	
	見通し	▲0.2	▲0.1	▲1.4	▲1.0	2.3	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.6	0.9	

## II. 消費指数（内訳）

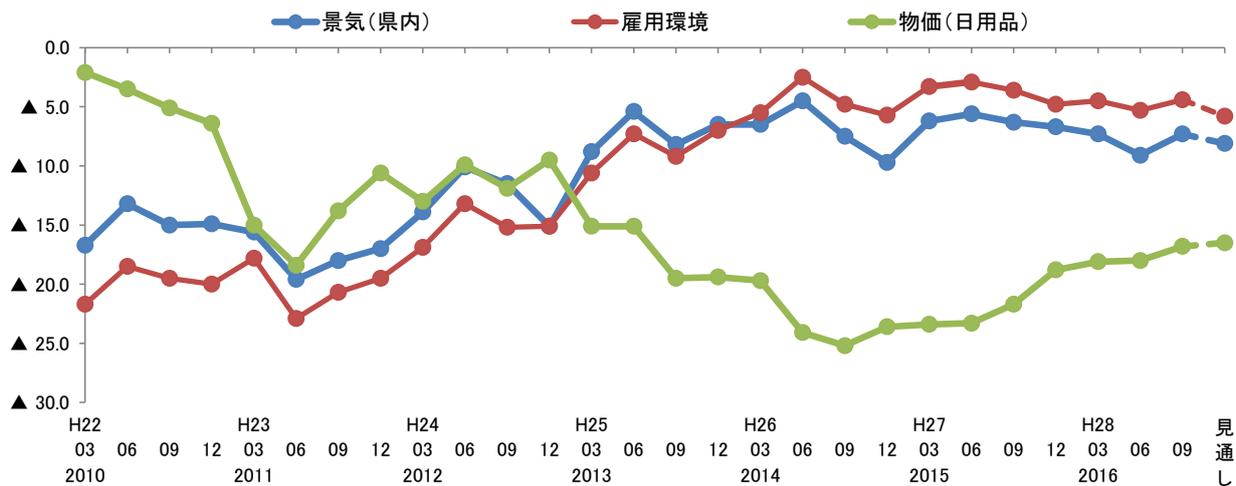
### 1. 景気判断

#### （1）景気判断の概況

景気判断指数は▲28.5（前期比3.9ポイント上昇）と改善となった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲7.3（前期比1.8ポイント上昇）、「雇用環境」が▲4.4（前期比0.9ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲16.8（前期比1.2ポイント上昇）とすべての指数で若干改善となっている。悪化が続いていた「景気（県内）」は5期ぶりに改善となった。また、「物価（日用品）」は平成26年12月調査以降改善傾向にあり、物価上昇に対する警戒感は和らぎつつある。

今後の見通しについては、▲30.4（今回調査比1.9ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数をみると、「景気（県内）」「雇用環境」は若干ながら再び悪化の見込みとなっている。

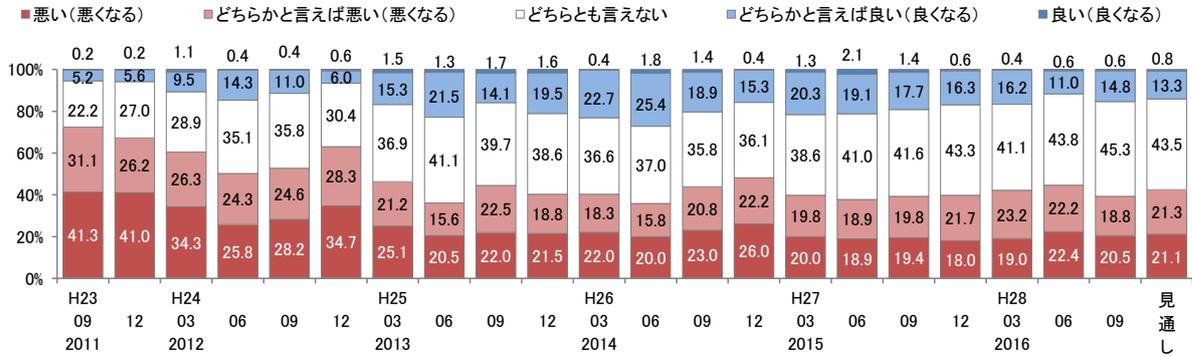
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



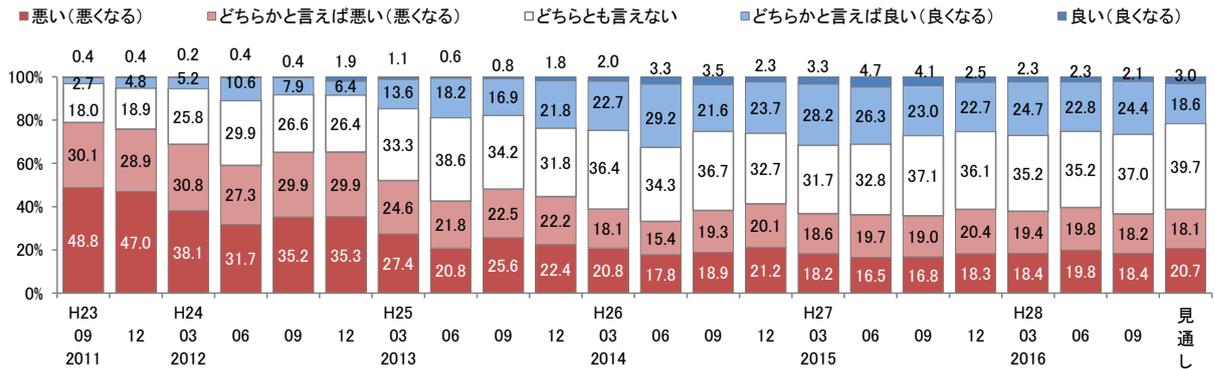
調査時期		景気判断指数			
		景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）	
27年	3月	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4
	6月	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 23.3
	9月	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 21.7
	12月	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 18.8
28年	3月	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 18.1
	6月	▲ 32.4	▲ 9.1	▲ 5.3	▲ 18.0
28年	9月	▲ 28.5	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 16.8
	(前期比)	(3.9)	(1.8)	(0.9)	(1.2)
	(前年同期比)	(3.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(4.9)
28年	見通し	▲ 30.4	▲ 8.1	▲ 5.8	▲ 16.5
	(前期比)	(▲ 1.9)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	(0.3)

(2) 景気判断の推移

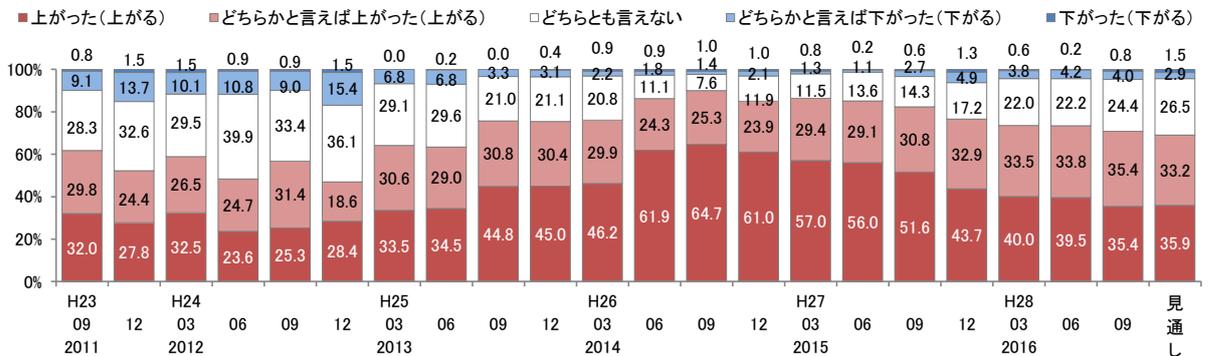
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



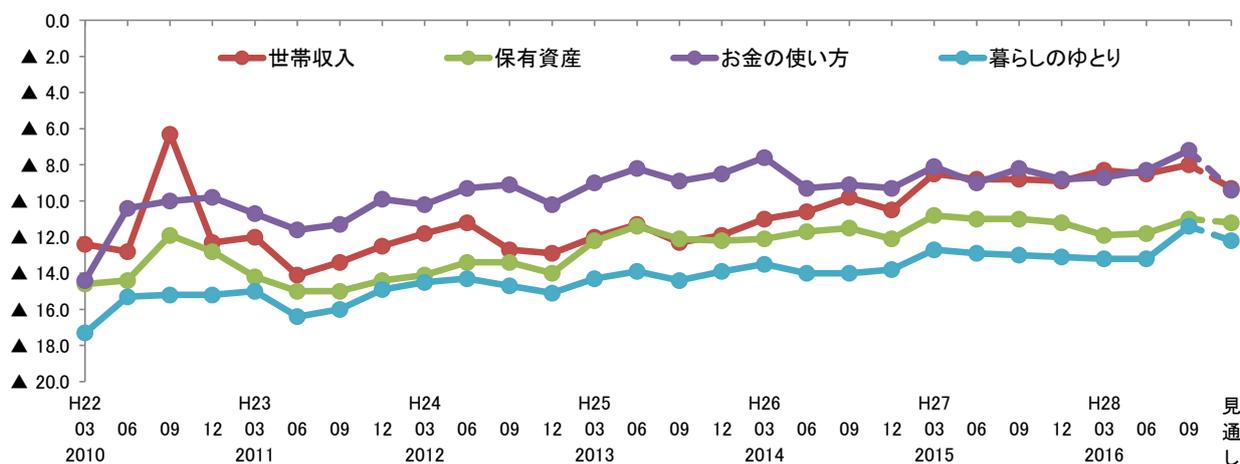
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲37.6（前期比4.2ポイント上昇）と改善となった。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲8.0（前期比0.5ポイント上昇）、「保有資産」が▲11.0（前期比0.8ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲7.2（前期比1.1ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲11.4（前期比1.8ポイント上昇）と、いずれも若干改善となっている。

今後の見通しについては、▲42.1（今回調査比4.5ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数でもすべての指数で若干悪化が見込まれている。

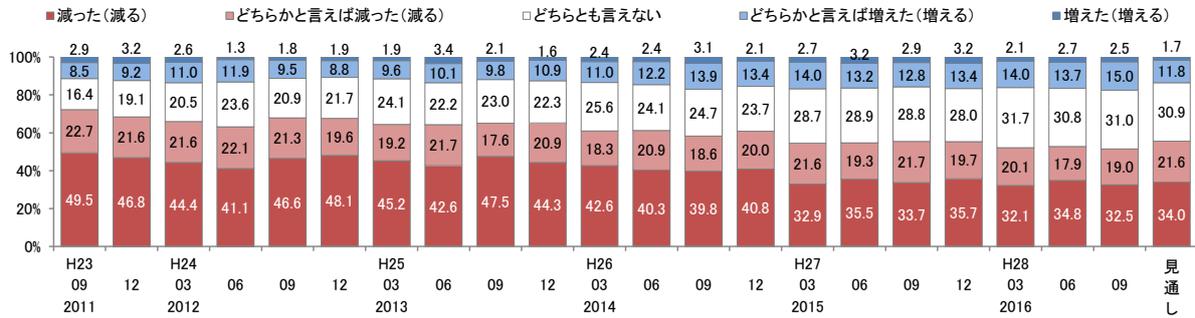
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



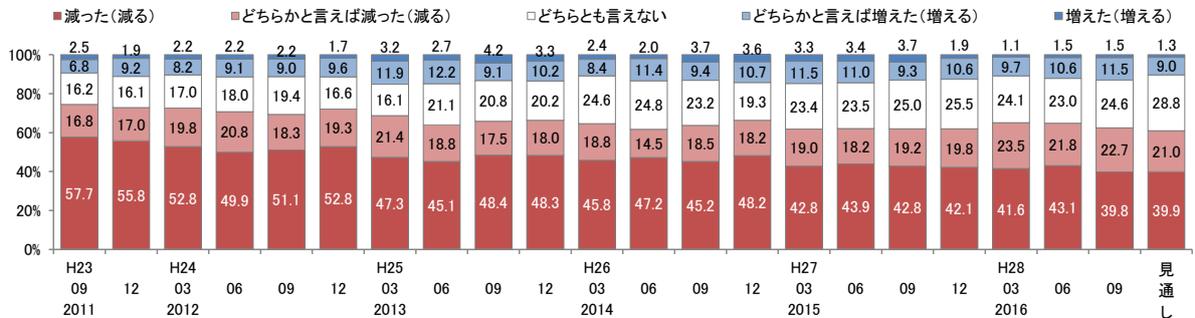
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
27年	3月	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7
	6月	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9
	9月	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0
	12月	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1
28年	3月	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2
	6月	▲ 41.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 13.2
28年	9月	▲ 37.6	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 11.4
	(前期比)	(4.2)	(0.5)	(0.8)	(1.1)	(1.8)
	(前年同期比)	(3.4)	(0.8)	(0.0)	(1.0)	(1.6)
28年	見通し	▲ 42.1	▲ 9.3	▲ 11.2	▲ 9.4	▲ 12.2
	(前期比)	(▲ 4.5)	(▲ 1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 2.2)	(▲ 0.8)

(2) 暮らし向き判断の推移

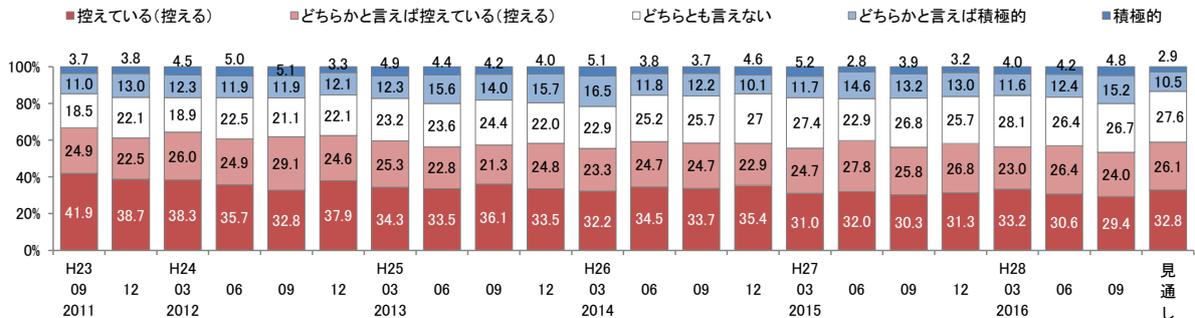
① 世帯（勤労）収入



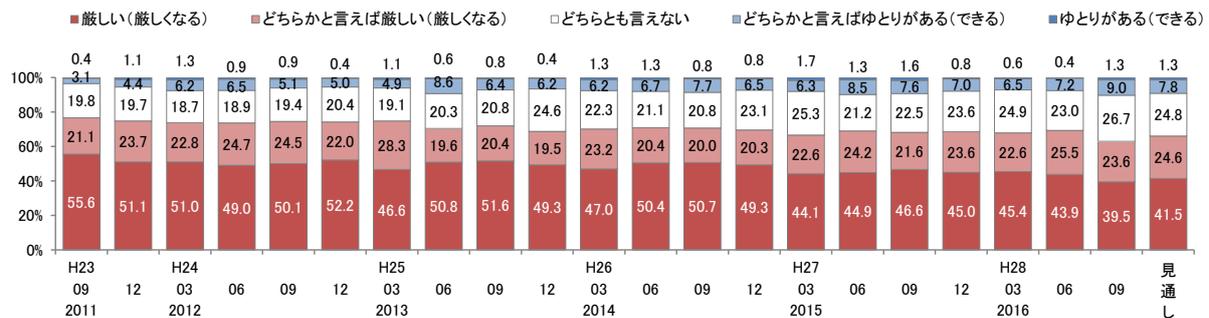
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



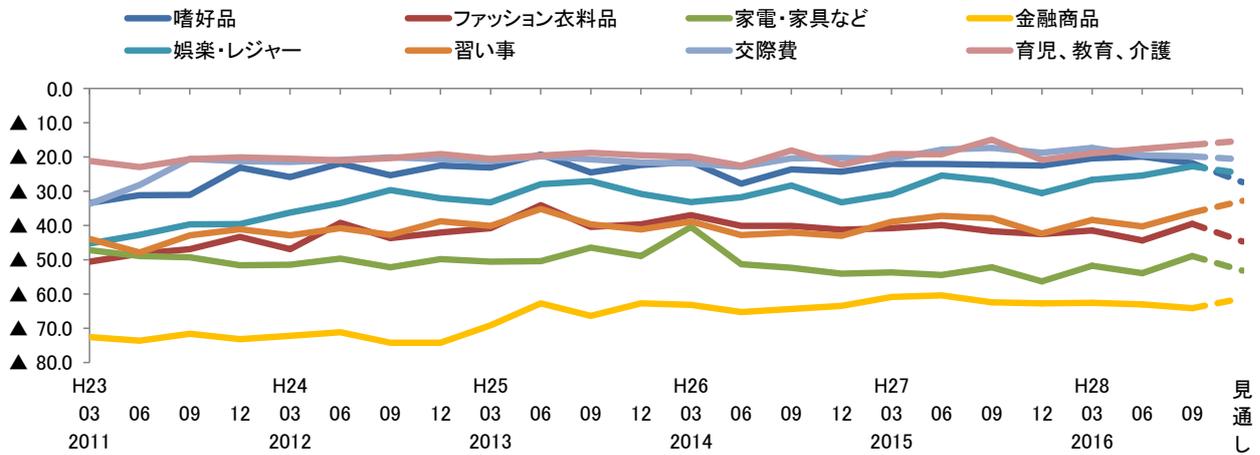
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲33.7（前期比1.8ポイント上昇）とおおむね横ばいとなった。支出意向DIを形成する8つの項目をみると、「嗜好品」など3項目で悪化したものの、「ファッション衣料品」「家電・家具」など5項目で改善している。

今後の見通しは、▲33.1（今回調査比0.6ポイント上昇）とおおむね横ばいの見込みとなっている。

図表 5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育介護	
27年	6月	▲ 34.6	▲ 22.1	▲ 39.9	▲ 54.5	▲ 60.4	▲ 25.4	▲ 37.3	▲ 17.9	▲ 19.2
	9月	▲ 34.5	▲ 22.3	▲ 41.7	▲ 52.2	▲ 62.5	▲ 27.0	▲ 37.9	▲ 17.4	▲ 15.0
	12月	▲ 37.1	▲ 22.5	▲ 42.5	▲ 56.3	▲ 62.7	▲ 30.6	▲ 42.4	▲ 18.8	▲ 20.9
28年	3月	▲ 34.7	▲ 20.5	▲ 41.5	▲ 51.8	▲ 62.6	▲ 26.7	▲ 38.4	▲ 17.4	▲ 19.0
	6月	▲ 35.5	▲ 19.9	▲ 44.4	▲ 54.0	▲ 63.1	▲ 25.5	▲ 40.3	▲ 19.5	▲ 17.7
28年	9月	▲ 33.7	▲ 21.9	▲ 39.5	▲ 48.9	▲ 64.2	▲ 22.8	▲ 36.3	▲ 19.9	▲ 16.5
	(前期比)	(1.8)	(▲ 2.0)	(4.8)	(5.1)	(▲ 1.1)	(2.7)	(4.1)	(▲ 0.3)	(1.2)
	(前年同期比)	(0.8)	(0.5)	(2.2)	(3.3)	(▲ 1.7)	(4.2)	(1.7)	(▲ 2.5)	(▲ 1.5)
28年	見通し	▲ 33.1	▲ 27.4	▲ 44.7	▲ 53.2	▲ 61.3	▲ 24.8	▲ 32.8	▲ 20.8	▲ 15.3
	(前期比)	(0.6)	(▲ 5.6)	(▲ 5.2)	(▲ 4.3)	(2.9)	(▲ 2.1)	(3.5)	(▲ 0.9)	(1.2)

#### 【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

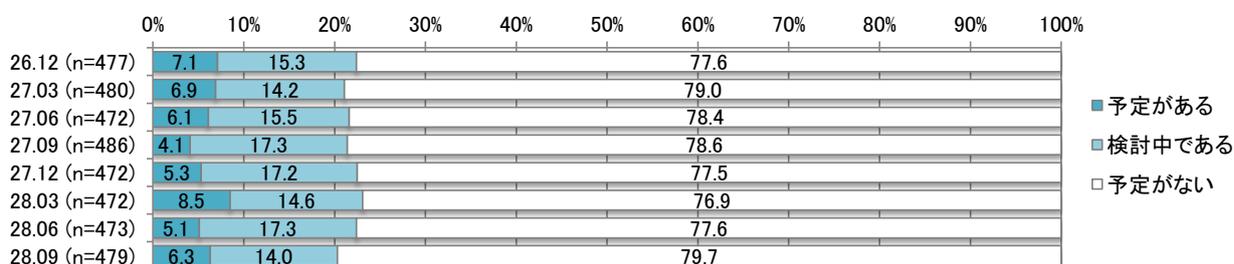
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

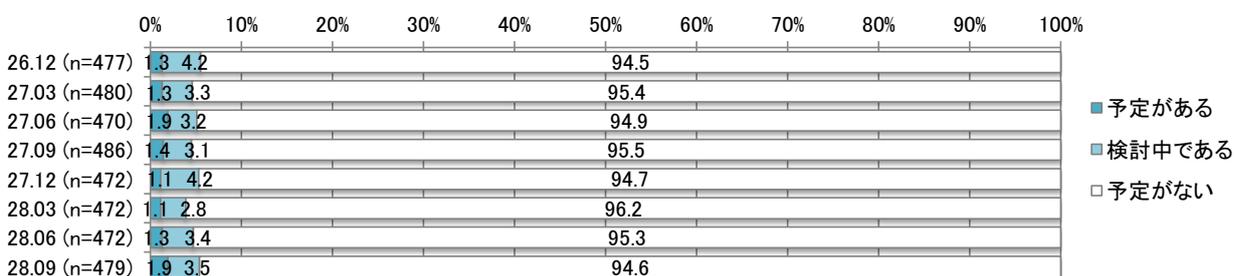
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が6.3% (前期比1.2ポイント上昇)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が1.9% (前期比0.6ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が2.9% (前期比0.3ポイント低下)、「海外旅行」が1.0% (前期比0.7ポイント低下)と、「自家用車 (中古車含む)」と「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が若干上昇した一方、「住宅リフォーム」と「海外旅行」は若干低下となった。

大きな買い物に前向きな世帯の割合 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合) をみると、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」と「住宅リフォーム」で前回調査に比して若干上昇となった。

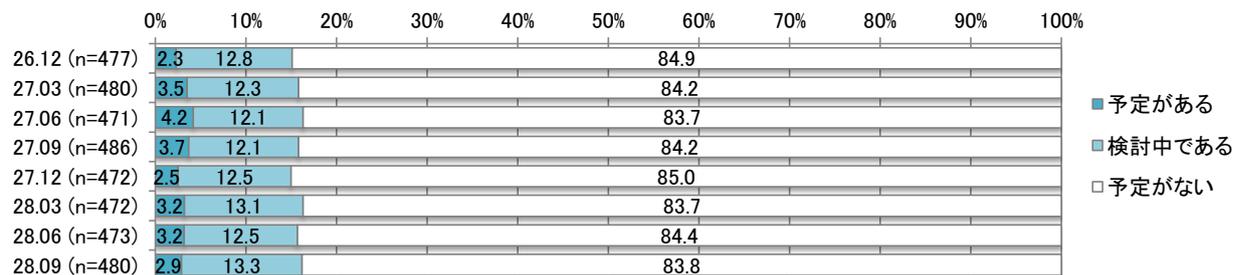
図表 6 自家用車 (中古車含む)



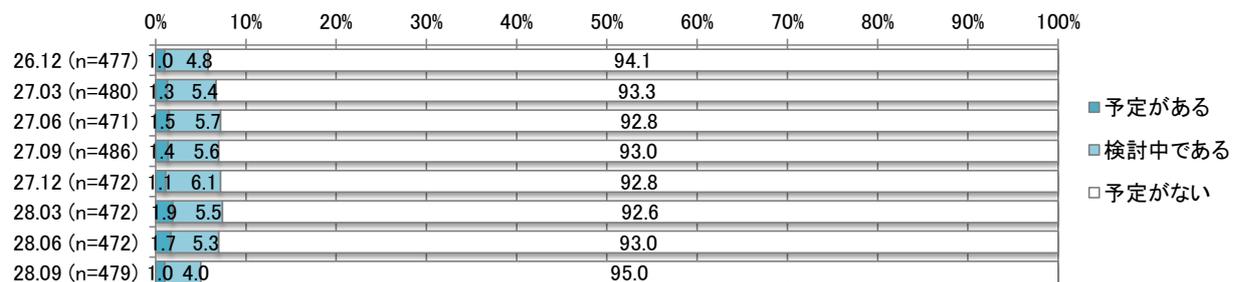
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

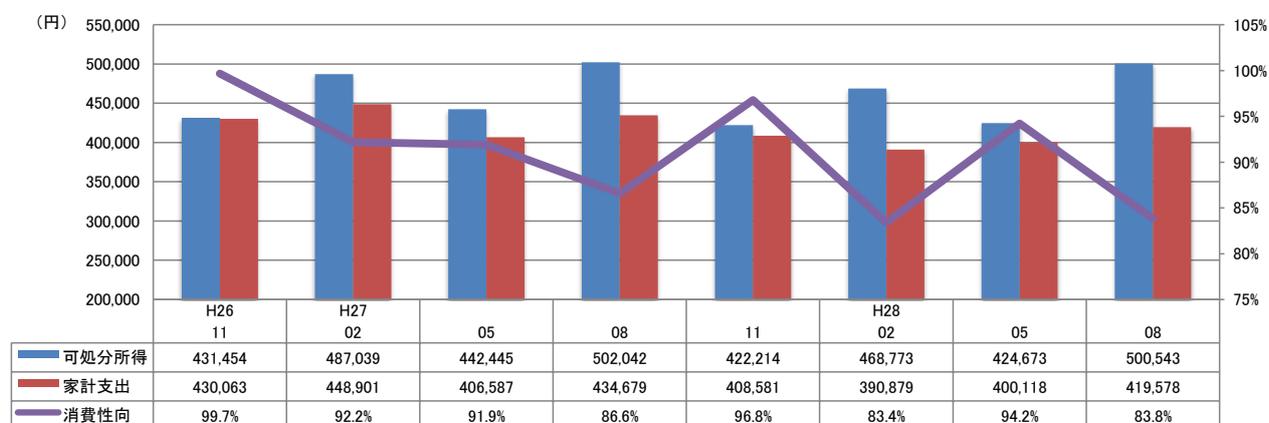


## IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (481世帯平均)

調査年月		27年 8月	28年 5月	28年 8月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	324,403	320,761	<b>325,548</b>	4,787	1,145
	世帯主の臨時給与《支給額》	44,568	5,669	<b>42,847</b>	37,178	▲ 1,721
	A. 世帯主の給与《支給額》	368,971	326,430	<b>368,395</b>	41,965	▲ 576
	世帯員の定例給与《支給額》	127,398	128,311	<b>125,689</b>	▲ 2,622	▲ 1,709
	世帯員の臨時給与《支給額》	12,520	2,118	<b>13,268</b>	11,150	748
	B. 世帯員の給与《支給額》	139,918	130,429	<b>138,957</b>	8,528	▲ 961
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	508,889	456,859	<b>507,352</b>	50,493	▲ 1,537
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	253,167	249,988	<b>255,650</b>	5,662	2,483
	世帯主の臨時給与《手取り額》	37,958	4,806	<b>36,031</b>	31,225	▲ 1,927
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	291,125	254,794	<b>291,681</b>	36,887	556
	世帯員の定例給与《手取り額》	106,003	107,122	<b>105,645</b>	▲ 1,477	▲ 358
	世帯員の臨時給与《手取り額》	10,621	1,617	<b>11,187</b>	9,570	566
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	116,624	108,739	<b>116,832</b>	8,093	208	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)	407,749	363,533	<b>408,513</b>	44,980	764	
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	39,325	13,309	<b>38,152</b>	24,843	▲ 1,173
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,004	835	<b>4,822</b>	3,987	2,818
	3. 各種手当(児童手当など)	2,486	1,995	<b>3,648</b>	1,653	1,162
	4. 利息、株式配当、投資分配金	4,028	2,435	<b>3,056</b>	621	▲ 972
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	2,835	2,063	<b>2,617</b>	554	▲ 218
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,836	3,902	<b>2,553</b>	▲ 1,349	▲ 283
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	825	227	<b>218</b>	▲ 9	▲ 607
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	<b>6,237</b>	6,237	6,237
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	135	635	<b>423</b>	▲ 212	288
	10. 保険満期返戻金	8,711	7,134	<b>10,658</b>	3,524	1,947
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	2,961	964	<b>1,815</b>	851	▲ 1,146
	12. 相続、贈与、退職金	17,674	14,158	<b>3,950</b>	▲ 10,208	▲ 13,724
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,862	597	<b>2,044</b>	1,447	182
	14. 身内からの仕送り	3,173	2,228	<b>3,136</b>	908	▲ 37
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	2,981	3,289	<b>3,832</b>	543	851
	16. その他	2,457	7,369	<b>4,869</b>	▲ 2,500	2,412
E. その他収入(控除後)	94,293	61,140	<b>92,030</b>	30,890	▲ 2,263	
I. 収入計(C+D+E)	502,042	424,673	<b>500,543</b>	75,870	▲ 1,499	
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	57,715	54,568	<b>56,657</b>	2,089	▲ 1,058
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	18,356	14,215	<b>17,491</b>	3,276	▲ 865
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	24,812	25,824	<b>23,296</b>	▲ 2,528	▲ 1,516
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,780	10,075	<b>10,776</b>	701	▲ 4
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,661	9,606	<b>9,738</b>	132	77
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,536	13,446	<b>14,334</b>	888	798
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	5,211	3,739	<b>6,166</b>	2,427	955
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,032	16,220	<b>17,091</b>	871	▲ 941
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	12,614	11,957	<b>14,465</b>	2,508	1,851
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,648	23,168	<b>22,559</b>	▲ 609	911
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	19,013	19,404	<b>16,190</b>	▲ 3,214	▲ 2,823
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,397	6,672	<b>6,150</b>	▲ 522	▲ 247
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	19,076	16,176	<b>20,260</b>	4,084	1,184
	14. 娯楽・趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	17,629	13,781	<b>19,370</b>	5,589	1,741
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,235	2,616	<b>3,070</b>	454	835
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	10,169	4,476	<b>18,979</b>	14,503	8,810
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	4,137	1,006	<b>633</b>	▲ 373	▲ 3,504
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	9,954	5,539	<b>7,300</b>	1,761	▲ 2,654
	19. 借入返済1(住宅ローン)	45,901	32,920	<b>35,012</b>	2,092	▲ 10,889
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	12,311	15,629	<b>14,470</b>	▲ 1,159	2,159
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	40,343	56,612	<b>37,767</b>	▲ 18,845	▲ 2,576
	22. 身内への仕送り(学生など)	12,807	10,837	<b>11,285</b>	448	▲ 1,522
	23. 小遣い、その他	42,342	31,632	<b>36,519</b>	4,887	▲ 5,823
II. 支出計	434,679	400,118	<b>419,578</b>	19,460	▲ 15,101	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)	86.6%	94.2%	<b>83.8%</b>	▲ 10.4%	▲ 2.8%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	13.4%	5.8%	<b>16.2%</b>	10.4%	2.8%	

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が501千円と前年同期比で1千円の減少となった。内訳をみると、減少額の大きい項目としては「保険一時金（生命保険、損害保険など）」（前年同期比14千円減少）となっている。

支出面では、支出計が420千円と前年同期比で15千円の減少となった。内訳をみると、減少額が大きい項目としては「借入返済1（住宅ローン）」（前年同期比11千円減少）、「小遣い、その他」（前年同期比6千円減少）となっている。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は83.8%となり、前年同期に比べて2.8ポイントの低下となった。

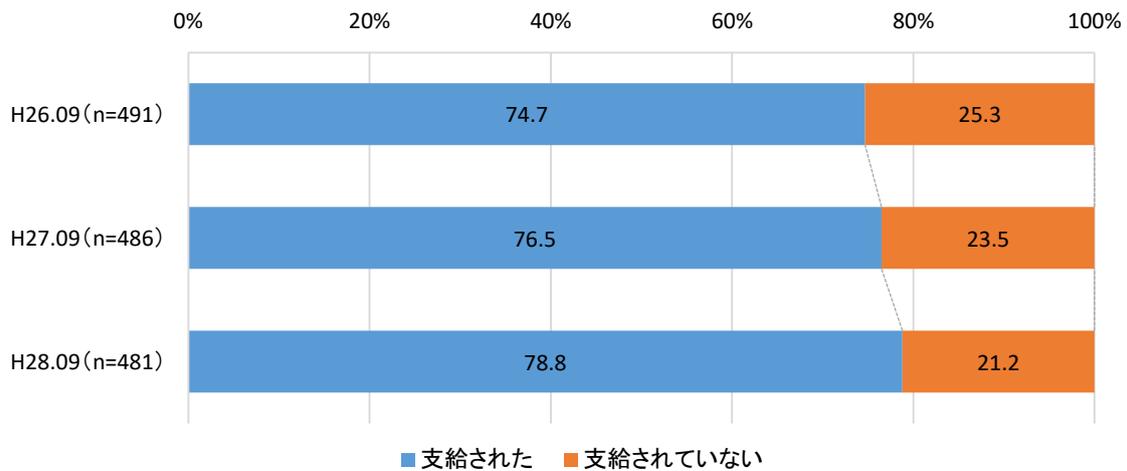
## V. 特別調査

### 1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

#### (1) 夏季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が78.8%（前年比2.3ポイント上昇）となり、約8割の世帯で支給されている。また、3カ年の推移をみると、「支給された」が年々上昇している。

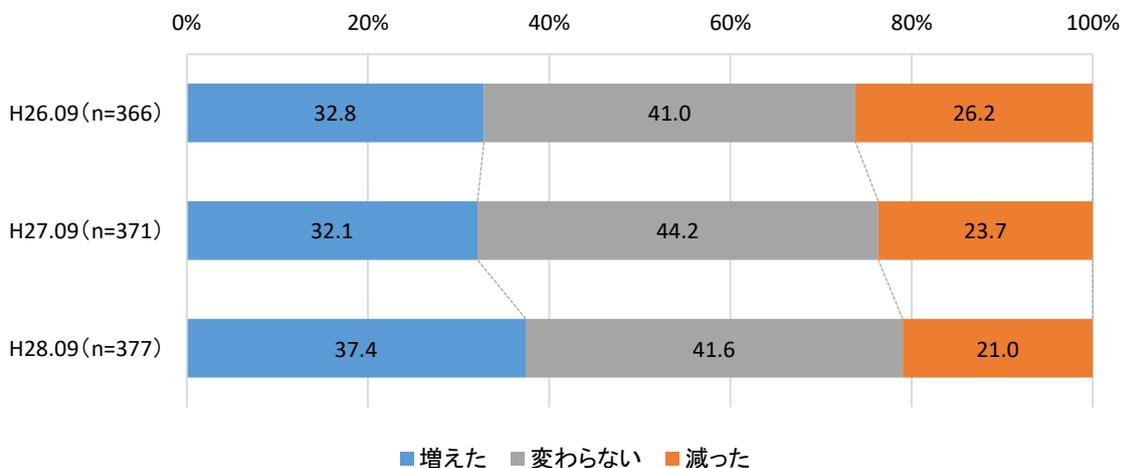
図表 12 夏季ボーナス支給の有無



#### (2) 支給状況

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、前年と比べた支給額の状態を尋ねたところ、「変わらない」が41.6%（前年比2.6ポイント低下）と最も高く、次いで「増えた」が37.4%（前年比5.3ポイント上昇）、「減った」が21.0%（前年比2.7ポイント低下）となり、前年に比べると、「増えた」が上昇している。

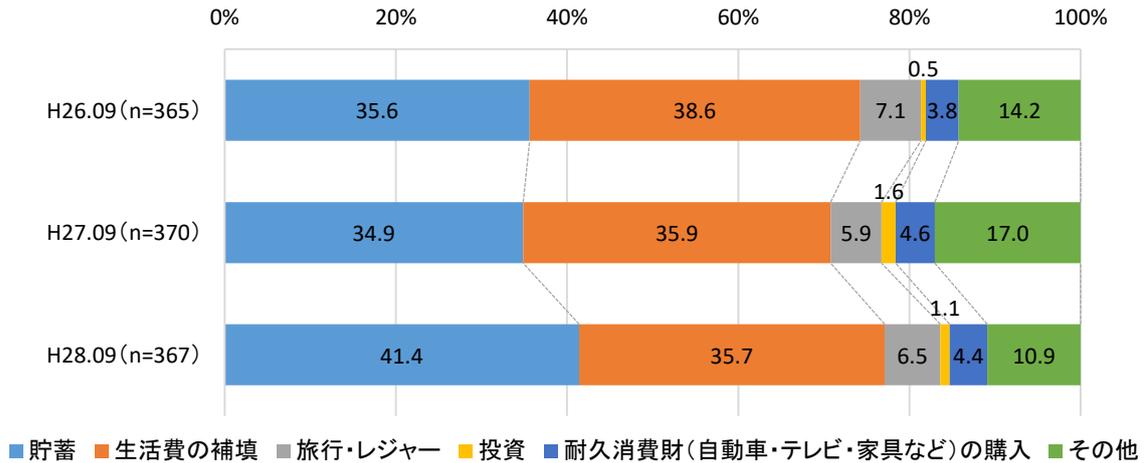
図表 13 前年の夏季ボーナスと比べた支給状況



### (3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が41.4%（前年比6.5ポイント上昇）ともっとも高く、次いで「生活費の補てん」が35.7%（前年比0.2ポイント低下）と、前年までの第1位と2位が入れ替わる結果となった。「生活費の補てん」は前年比ほぼ横ばいであるが、「貯蓄」の上昇幅が大きくなっている。

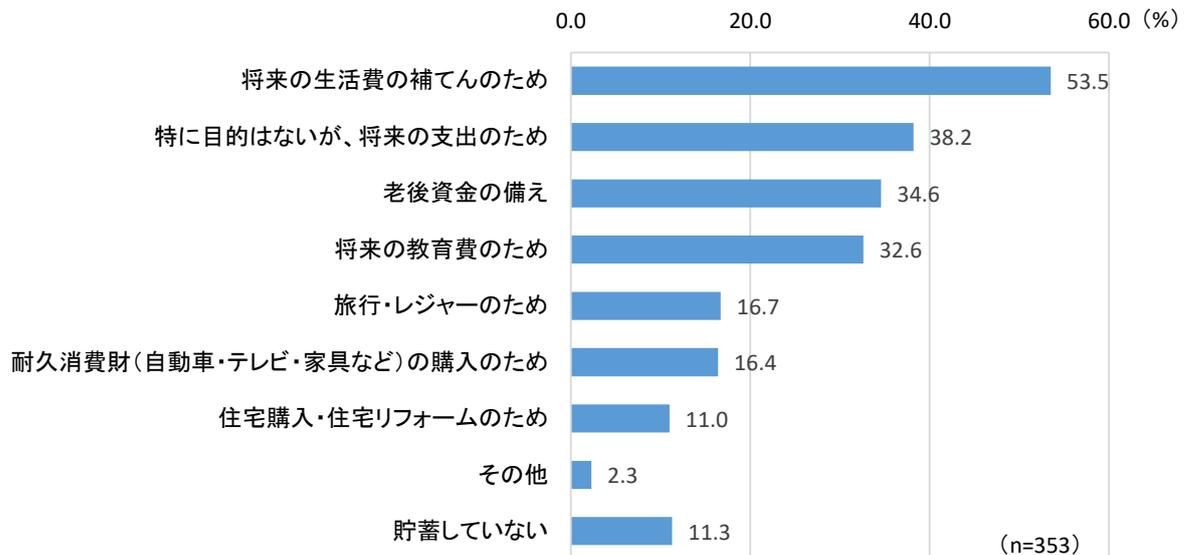
図表 14 主な使い道



### (4) 夏季ボーナスを貯蓄する目的

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスのうち貯蓄にあてた分について、その目的を尋ねたところ、「将来の生活費の補てんのため」(53.5%)が他の項目に比べて突出して高い割合となった。次いで「特に目的はないが、将来の支出のため」(38.2%)、「老後資金の備え」(34.6%)、「将来の教育費のため」(32.6%)と続き、将来に備えるという目的が上位を占めた。

図表 15 夏季ボーナスを貯蓄する目的（複数回答）



## VI. 調査の概要

### 1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：512世帯 有効回答数：481世帯 回答率：93.9%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

### 5. 調査期間

- ・平成28年9月1日（木）～14日（水）

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所  
 研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀  
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F  
 TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038  
 E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp/